

2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東  
 コード番号 4014 URL <https://corp.karadanote.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 竜也  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 長岡 秀周 (TEL) 03-4431-3770  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の業績 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	2,056	57.4	△137	—	△131	—	△272	—
2022年7月期	1,306	30.3	△205	—	△202	—	△271	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	△43.72	—	△54.13	△10.70	△6.70
2022年7月期	△43.57	—	△34.04	△16.19	△15.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	1,087	376	34.6	60.36
2022年7月期	1,375	628	45.7	101.34

(参考) 自己資本 2023年7月期 376百万円 2022年7月期 628百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	△255	△2	△93	686
2022年7月期	△346	△3	424	1,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年7月期の業績予想 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	11.8	50	—	50	—	34	—	8.01

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年7月期	6,341,400 株	2022年7月期	6,302,600 株
2023年7月期	100,500 株	2022年7月期	100,000 株
2023年7月期	6,222,362 株	2022年7月期	6,236,238 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、同日開示しました「株式会社FP0株式取得（子会社化）に関するお知らせ」による業績予想修正及び連結業績予想については、2023年10月末までに開示を行う予定です。

また、2022年9月14日に開示いたしました「中期経営計画－事業計画及び成長可能性に関する事項－」では、「中期経営計画－事業計画及び成長可能性に関する事項－」の更新版の次回開示予定を通期決算の発表時期（2023年9月頃）としていましたが、資料の精査を十分に行うため2023年10月に開示を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

厚生労働省の2022年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は77万7百人となり、年々減少傾向にあるものの、株式会社電通「2022年 日本の広告費」によるとインターネット広告市場は、社会の急速なデジタル化を背景に、前年比14.3%増の3兆912億円と初めて3兆円を突破しました。2兆円を突破した2019年からわずか3年で約1兆円増加し、今後も順調な成長が見込まれております。

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレの加速や急激な為替の変動により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢下、世界のデジタル化の進展が加速するとともに、新しい生活様式の浸透により、世界各地の企業が新たな環境に適応した持続可能なビジネスを構築する動きがみられております。

当社は、中長期的な事業成長、ビジョン実現のため家族に対して「安心」と「便利」を提供するべく、家計に占める支出割合の高い領域である住宅関連、食品、保険等の領域からサービス強化に着手しております。特に、家族サポート事業（保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）の契約者数拡大、並びに住宅関連事業「かぞくのおうち」のサービス強化による収益拡大に注力しております。当事業年度においては、家族サポート（ストック型ビジネス）のインサイドセールスの体制強化を図り、新規契約者の獲得数の最大化を進め、期末における契約者数は8,700人を超えるまでに拡大しました。ライフイベントマーケティング（フロー型ビジネス）においては、前年から引き続きヘアケア・衛生用品関連商材への送客の好調に推移したことに加えて、社会に対する取組として、少子化解消に向けて、子育てを讃え支援する社会環境を作るべく、当社のノウハウ、強みを活かして大手企業との新規サービス等の複数の開発案件の完了に至り収益拡大に貢献しました。また、コスト面では、家族サポート（ストック型ビジネス）の拡大に向け、インサイドセールスの体制強化、広告宣伝費の先行投資を行ってきました。

その結果、当事業年度の売上高は2,056,447千円（前年同期比57.4%増）、営業損失は137,816千円（前年同期205,197千円の営業損失）、経常損失は131,707千円（前年同期202,153千円の経常損失）、当期純損失は272,060千円（前年同期271,733千円の純損失）となりました。

また、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度における流動資産は1,069,138千円（前事業年度末比287,541千円減少）となりました。これは主に、売掛金の増加103,540千円があった一方で、現金及び預金の減少351,678千円、その他の減少33,548千円によるものであります。固定資産は18,581千円（前事業年度末比変動なし）となりました。

以上の結果、総資産は1,087,719千円（前事業年度末比287,541千円減少）となりました。

#### (負債)

当事業年度における流動負債は405,760千円（前事業年度末比66,008千円増加）となりました。これは主に、買掛金の増加22,009千円、未払金の増加43,217千円によるものであります。固定負債は305,203千円（前事業年度末比101,718千円減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少100,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は710,964千円（前事業年度末比35,709千円減少）となりました。

#### (純資産)

当事業年度における純資産は、376,755千円（前事業年度末比251,832千円減少）となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が272,060千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は686,646千円で、前事業年度末に比べて351,678千円減少しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は255,409千円（前事業年度346,912千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上273,248千円、減損損失の計上93,654千円、契約解除損の計上47,889千円、売上債権の増加額103,540千円、前払費用の増加額63,277千円、法人税等の還付額31,954千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,815千円（前事業年度3,793千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,589千円、有形固定資産の取得による支出225千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は93,453千円（前事業年度424,089千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済100,000千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、日本の社会課題である「少子高齢化」に対して、家族の繋がりを起点にテクノロジーやファミリーデータの有効活用による課題解決を目指し、ライフイベントに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

また、ファミリーデータプラットフォーム事業として現在、対象者別に大きく3つに分類しております。

#### ①ライフイベントマーケティング

企業向けにファミリーデータを利活用し、マーケティング支援を実施し、集客マーケティング支援「かぞくアシスタント」、住宅領域特化型マーケティング支援「かぞくのおうち」を展開しております。

#### ②家族サポート

ユーザーの家族生活環境の効率化支援を行う目的として、モバイル等での記録ツールの提供並びに、生活インフラの改善に向けた自社サービスの提供を実施し、アプリ提供、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」を展開しております。

#### ③家族パートナーシップ

①ライフイベントマーケティングおよび②家族サポートで培った知識・ノウハウを活用し、大企業向けにマーケティング支援等を実施しております。

主な事業内容としては、当社のアプリ等を通じて、子供との暮らしにあると嬉しいプレゼントがもらえるキャンペーンにお申し込み頂き、会員登録して頂いたユーザーのパーソナルデータをクライアント企業への提供並びに自社サービスへの誘導をすることにより収益を得ております。

当社が属しているヘルスケア市場は、精神的な健康を支援するウェルネス市場(想定市場規模：約15兆円)、健康管理・予防を支援する狭義のヘルスケア市場（想定市場規模：約31兆円）、公的医療・介護等のシックケア市場（想定市場規模：約41兆円）の3つに分類されており、当社は前述のウェルネス市場および狭義のヘルスケア市場において事業を展開しております。

日本国においては、少子高齢化という大きな社会課題もあり、今後はシックケア市場からウェルネス市場および狭義のヘルスケア市場へと官民ともに資金の流入が加速するものと捉えております。

当社は、当事業年度より中長期的な事業成長に向け、ビジネスモデルの転換を進めるべく、家族サポート（スト

ック型ビジネス、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」)の拡大に向け注力しております。

当社の提供しているサービスである、妊娠、育児層ママ向けのライフサポートにまつわるライフイベントマーケティング(フロー型ビジネス)に関しては、ヘアケア・衛生用品関連商材、保険、食材宅配、幼児教育、住宅などの複数の商材を提供しており、現時点ではヘアケア・衛生用品領域並びに保険領域での売上が過半数を占めております。住宅領域では成約課金モデルにシフトしていき、収益化を見込んでおります。

引き続き、ライフイベントマーケティングでの新規クライアント企業の開拓を継続するとともに、中長期的な事業成長に向け、家族サポート(ストック型ビジネス、金融領域の保険代理事業「かぞくの保険」、食領域の宅配水事業「カラダノートウォーター」)の拡大を進めてまいります。特に、金融領域ではFP人員体制を強化し、保険の単独募集による収益性強化に加えて住宅ローンなど他商材の提案を行っていき、食領域では新規顧客獲得の採算性を重視し成果型の取次店との取引拡大を進めてまいります。

また、ビジョン実現並びに中期経営計画の達成に向け、非連続な成長のためM&A及び業務提携を模索するとともに、引き続き顧客基盤獲得のための広告宣伝費等への先行投資を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、2024年7月期の業績予想については、売上高2,300百万円(前期比11.8%増)、営業利益50百万円(前年同期137百万円の営業損失)、経常利益50百万円(前年同期131百万円の経常損失)、当期純利益34百万円(前年同期272百万円の純損失)となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,038,324	686,646
売掛金	154,335	257,876
商品及び製品	—	90
原材料及び貯蔵品	2,077	25,684
前渡金	48,271	—
前払費用	58,578	101,487
未収消費税等	21,525	—
その他	33,567	19
貸倒引当金	—	△2,665
流動資産合計	1,356,680	1,069,138
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	18,581	18,581
投資その他の資産合計	18,581	18,581
固定資産合計	18,581	18,581
資産合計	1,375,261	1,087,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,427	59,436
未払金	85,351	128,569
未払費用	20,398	19,553
未払法人税等	1,877	4,376
未払消費税等	13,912	15,209
預り金	2,919	5,313
前受金	77,628	72,475
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
その他	235	825
流動負債合計	339,751	405,760
固定負債		
資産除去債務	5,203	5,203
長期借入金	400,000	300,000
繰延税金負債	1,718	—
固定負債合計	406,922	305,203
負債合計	746,673	710,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,107	309,191
資本剰余金		
資本準備金	289,107	299,191
資本剰余金合計	289,107	299,191
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,072	△137,987
利益剰余金合計	134,072	△137,987
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	628,587	376,696
新株予約権	—	59
純資産合計	628,587	376,755
負債純資産合計	1,375,261	1,087,719



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,306,130	2,056,447
売上原価	389,621	540,533
売上総利益	916,509	1,515,913
販売費及び一般管理費	1,121,706	1,653,729
営業損失(△)	△205,197	△137,816
営業外収益		
受取利息	8	7
ポイント還元収入	2,165	8,737
還付消費税等	1,155	324
その他	82	1,061
営業外収益合計	3,412	10,130
営業外費用		
支払利息	369	2,522
新株予約権発行費	—	1,500
営業外費用合計	369	4,022
経常損失(△)	△202,153	△131,707
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
減損損失	62,257	93,654
契約解約損	—	47,889
特別損失合計	62,257	141,543
税引前当期純損失(△)	△264,411	△273,248
法人税、住民税及び事業税	△732	529
法人税等調整額	8,054	△1,718
法人税等合計	7,321	△1,188
当期純損失(△)	△271,733	△272,060

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	286,023	276,023	276,023	405,806	405,806	—	967,853	—	967,853
当期変動額									
新株の発行	4,189	4,189	4,189				8,378		8,378
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,895	8,895	8,895				17,790		17,790
当期純損失(△)				△271,733	△271,733		△271,733		△271,733
自己株式の消却						△93,700	△93,700		△93,700
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									—
当期変動額合計	13,084	13,084	13,084	△271,733	△271,733	△93,700	△339,265	—	△339,265
当期末残高	299,107	289,107	289,107	134,072	134,072	△93,700	628,587	—	628,587

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	299,107	289,107	289,107	134,072	134,072	△93,700	628,587	—	628,587
当期変動額									
新株の発行	6,841	6,841	6,841				13,683		13,683
新株の発行(新株予 約権の行使)	3,242	3,242	3,242				6,485		6,485
当期純損失(△)				△272,060	△272,060		△272,060		△272,060
自己株式の消却									—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								59	59
当期変動額合計	10,084	10,084	10,084	△272,060	△272,060	—	△251,891	59	△251,832
当期末残高	309,191	299,191	299,191	△137,987	△137,987	△93,700	376,696	59	376,755

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△264,411	△273,248
減価償却費	6,266	324
支払利息	369	2,522
減損損失	62,257	93,654
契約解約損	—	47,889
新株予約権戻入益	—	△2
株式報酬費用	2,094	6,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,665
売上債権の増減額(△は増加)	△46,265	△103,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,464	△23,697
前渡金の増減額(△は増加)	△47,415	△44,195
前払費用の増減額(△は増加)	△88,199	△63,277
仕入債務の増減額(△は減少)	8,138	10,483
未払金の増減額(△は減少)	48,523	36,170
未払費用の増減額(△は減少)	3,448	△797
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,048	1,296
未収入金の増減額(△は増加)	△33,567	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21,525	21,525
前受金の増減額(△は減少)	77,628	△5,153
その他	△6,167	6,811
小計	△304,410	△284,530
利息の支払額	△135	△2,569
法人税等の支払額	△42,366	△265
法人税等の還付額	—	31,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,912	△255,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,168	△225
無形固定資産の取得による支出	—	△2,589
差入保証金の差入による支出	△1,625	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△2,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△93,700	—
株式の発行による収入	17,790	6,485
新株予約権の発行による収入	—	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,089	△93,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,383	△351,678
現金及び現金同等物の期首残高	964,940	1,038,324
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,324	686,646

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	101円34銭	60円36銭
1株当たり当期純損失(△)	△43円57銭	△43円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純損失(△)	△43円57銭	△43円72銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△271,733	△272,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△271,733	△272,060
普通株式の期中平均株式数(株)	6,236,238	6,222,362

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	628,587	376,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	59
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	628,587	376,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,202,600	6,240,900

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 子会社株式の取得

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、株式会社FP0（以下、「FP0社」という。）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社FP0

事業の内容 保険代理店事業

②企業結合を行った主な理由

FP0社と当社が協業し、お互いの強みを生かすことにより、少子高齢化・人口減少という前途多難な日本において、未来志向で幸せな家族を増やすべく、保険代理事業の推進のみならず、ライフスタイル全般に関する課題を解決することで当社の企業価値向上に資するものと判断し、株式の譲受に至りました。

③企業結合日

2023年10月31日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 610,000千円

条件付対価契約が含まれており、取得の対価に一定の調整が行われる可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,600千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、株式会社FP0の全株式の取得を目的として以下の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入額	500百万円
(3) 借入期間実行日	5年
(4) 借入利率	変動金利
(5) 借入実行日	2023年10月31日
(6) 担保の有無	本対象会社株式